

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和8年9月実施】

受験番号 : 貨

受験者氏名 :

法人申請の場合のみ

法人名 :

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法】（定義）

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、無償又は有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して人又は貨物を運送する事業をいう。

問題2【貨物自動車運送事業法】（名義の利用等の禁止）

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のために利用させることができる。

問題3【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならないが、違反しているからといって国土交通大臣でさえも事業計画に従うように命ずることはできない。

問題 4 【貨物自動車運送事業法】（運送約款）

事業者は、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款を使用しなければならない。

問題 5 【貨物自動車運送事業法】（事業の休止及び廃止）

事業者は、その事業を休止、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに国土交通大臣に届け出なければならない。

問題 6 【貨物自動車運送事業法施行規則】（相続人の事業継続の認可の申請）

申請者は、相続による事業の継続の認可を申請する場合、被相続人との続柄を証する書類を添付する必要がある。

問題 7 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

問題 8 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者は、代表権を有しない役員に変更があった場合、前年七月一日から六月三十日までの期間に係る変更について毎年七月三十一日までに当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

問題 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点呼等）

事業者は、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者等ごとに点呼を行った旨、報告及び指示の内容等を記録し、3年間保存しなければならない。

問題 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者台帳）

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者ごとに、必要な事項を記載し、写真をはり付けた一定の様式の運転者台帳を作成し、当該運転者が運転者でなくなるまでの間は、これを保存しなければならない。

問題 11 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する本社において5年間保存しな

ればならない。

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転等の防止）

事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員は 1 時間以上の休憩を取らせた上で事業用自動車に乗務させなければならない。

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、所轄地方運輸局長に、毎年 4 月 1 日から 3 月 3 1 日までの期間に係る事業実績報告書を、毎年 7 月 1 0 日までに提出しなければならない。

問題 1 4 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者は、その使用する自動車について 2 人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、2 4 時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

問題 1 5 【道路運送法】（使用の制限及び禁止）

国土交通大臣は、自家用自動車を使用する者が、貨物自動車運送事業法第三条若しくは第三十五条第一項の許可を受けず、又は同法第三十六条第一項の届出をしないで、自家用自動車を使用して貨物自動車運送事業を営んだときは、三月以内において期間を定めて自家用自動車の使用を制限し、又は禁止することができる。

問題 1 6 【道路運送法】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は安全を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

問題 1 7 【道路運送車両法】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、3 月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

問題 1 8 【道路運送車両法】（整備管理者）

自動車の所有者は、国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定

める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

問題 19 【道路交通法】（運転手の遵守事項）

自動車を運転する場合においては、当該自動車が停止しているときを除き、携帯電話用装置を通話のために使用しないこと。

問題 20 【道路交通法】（第一種免許）

大型自動車免許で大型特殊自動車、中型自動車、準中型自動車、普通自動車を運転できる。

Ⅱ. 次の問 21 から問 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法】（相続）

次のうち、個人事業主である一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の死亡後何日以内に国土交通大臣の認可を受けなければならないと法で定められているのか次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 60 日
- イ. 65 日
- ウ. 70 日

問題 22 【貨物自動車運送事業法】（定義）

貨物自動車運送事業法の定義として誤っている事項について次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。
- イ. 「特定貨物自動車運送事業」とは、特定の者の需要に応じ、有償又は無償で自動車を使用して貨物を運送する事業をいう。
- ウ. 「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業者等が他の一般貨物自動車運送事業等を経営する者の行う運送を利用する運送をいう。

問題 23 【貨物自動車運送事業法】（運賃及び料金等の掲示等）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において、公衆に見やすいように掲示しなければならないと法で定められているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運送約款
- イ. 荷主との運送契約書（原本）
- ウ. 運転手台帳

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が地方運輸局長等に届け出なければならない事項として誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合
- イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 新たに雇用した従業員が社会保険（厚生年金及び健康保険）に加入した場合

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点呼等）

次のうち、事業者の行うべき点呼について、次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業者は、アルコール検知器を営業所ごとに備える必要はない。
- イ. 事業者は、運行業務を行う運転者等に対して、点呼を行う際は対面に限られる。
- ウ. 事業者は、運行業務を終了した運転者等に対して、点呼を行わなければならない。

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

次のうち、事業者が適性診断を受けさせなければならない運転者の項目について誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 死者のみが生じた事故を引き起こした者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 高齢者（六十五才以上の者）

問題 2 7 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

次のうち、事業者が運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃料金設定（変更）届出書を提出しなければならないが、運賃料金設定（変更）届出書に掲げるべき事項について誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法
- イ. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金を適用する顧客名簿
- ウ. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

問題 28 【道路運送車両法】（整備命令等）

次のうち、地方運輸局長が保安基準に適合しない自動車に対して命ずることができる行為として、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 地方運輸局長は、保安基準に適合しない自動車に対して保安基準に適合させるために必要な整備を行うことを命ずることができる。
- イ. 地方運輸局長は、保安基準に適合するに至った自動車でも直ちに自動車の使用を停止させることができる。
- ウ. 地方運輸局長は、保安基準に適合しない自動車の使用者が必要な整備を行わない場合は、自動車の使用を停止することができる。

問題 29 【道路交通法】（停車及び駐車を禁止する場所）

停車または駐車をしてはならない場所として正しいものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に5メートル以内の部分
- イ. 交差点の側端から3メートル以内の部分
- ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以内の部分（当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る）

問題 30 【自動車運転手の労働時間等の改善のための基準】

（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等について誤っているものをア～ウから1つ選び記号で答えなさい。

- ア. 運転時間は2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間あたり44時間を超えないものとする。
- イ. 連続運転時間は4.5時間を超えないものとする。
- ウ. 拘束時間は原則1ヶ月につき284時間、1日につき13時間を超えないものとする。

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和8年9月実施】

受験番号： 貨

受験者氏名：

法人申請の場合のみ

法人名：

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法 第2条第2項】（定義）

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、無償又は有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して人又は貨物を運送する事業をいう。

（正）他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業をいう（ × ）

問題2【貨物自動車運送事業法 第28条】（名義の利用等の禁止）

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のために利用させることができる。

（正）名義を他人に利用させてはならない（ × ）

問題3【貨物自動車運送事業法 第8条第2項】（事業計画）

事業者は、その業務を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならないが、違反しているからといって国土交通大臣でさえも事業計画に従うように命ずることはできない。

（正）国土交通大臣は事業計画に従い業務を行うように命ずることができる（ × ）

問題 4 【貨物自動車運送事業法 第 10 条第 1 項、第 3 項】（運送約款）

事業者は、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款を使用しなければならない。

（正）事業者が標準運送約款と同一の約款を定めるもしくは、標準運送約款と同一のものに変更したときは第 10 条第 1 項の認可を受けたものとみなす（ × ）

問題 5 【貨物自動車運送事業法 第 32 条第 1 項】（事業の休止及び廃止）

事業者は、その事業を休止、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに国土交通大臣に届け出なければならない。

（ ○ ）

問題 6 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 19 条第 2 項第 1 号】（相続人の事業継続の認可の申請）

申請者は、相続による事業の継続の認可を申請する場合、被相続人との続柄を証する書類を添付する必要がある。

（ ○ ）

問題 7 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 44 条第 1 項第 1 号】（届出）

一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

（ ○ ）

問題 8 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 44 条第 2 項】（届出）

事業者は、代表権を有しない役員に変更があった場合、前年七月一日から六月三十日までの期間に係る変更について毎年七月三十一日までに当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

（ ○ ）

問題 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 7 条第 5 項】（点呼等）

事業者は、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者等ごとに点呼を行った旨、報告及び指示の内容等を記録し、3 年間保存しなければならない。

（正）1 年間（ × ）

問題 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 9 条の 5 第 2 項】（運転者台帳）

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者ごとに、必要な事項を記載し、写真をはり付けた一定の様式の運転者台帳を作成し、当該運転者が運転者でなくなるまでの間は、これを保存しなければならない。

（正）運転者でなくなった場合、その年月日及び理由を記載し、三年間保存しなければならない（ × ）

問題 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 9 条の 2】（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する本社において 5 年間保存しなければならない。

（正）営業所、3 年間（ × ）

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 3 条第 6 項】（過労運転等の防止）

事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員は 1 時間以上の休憩を取らせたと上で事業用自動車に乗務させなければならない。

（正）乗務させてはならない（ × ）

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、所轄地方運輸局長に、毎年 4 月 1 日から 3 月 3 1 日までの期間に係る事業実績報告書を、毎年 7 月 1 0 日までに提出しなければならない。

（ ○ ）

問題 1 4 【自動車事故報告規則 第 4 条】（速報）

事業者は、その使用する自動車について 2 人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、24 時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

（ ○ ）

問題 1 5 【道路運送法 第 8 1 条第 1 項第 2 号】（使用の制限及び禁止）

国土交通大臣は、自家用自動車を使用する者が、貨物自動車運送事業法第三条若しくは第三十五条第一項の許可を受けず、又は同法第三十六条第一項の届出をしないで、自家用自動車を使用して貨物自動車運送事業を経営したときは、三月以内において期間を定めて自家用自動車の使用を制限し、又は禁止することができる。

（正）六月（ × ）

問題 1 6 【道路運送法 第 7 8 条】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は安全を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

（正）公共の福祉（ × ）

問題 1 7 【道路運送車両法 第 4 8 条】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、3 月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

（ ○ ）

問題 18 【道路運送車両法 第 50 条第 1 項】（整備管理者）

自動車の所有者は、国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。

（正）使用者（ × ）

問題 19 【道路交通法 第 71 条第 1 項第 5 号の 5】（運転手の遵守事項）

自動車を運転する場合においては、当該自動車が停止しているときを除き、携帯電話用装置を通話のために使用しないこと。

（ ○ ）

問題 20 【道路交通法 第 85 条第 1 項、第 2 項】（第一種免許）

大型自動車免許で大型特殊自動車、中型自動車、準中型自動車、普通自動車を運転できる。

（正）大型特殊自動車は運転できない（ × ）

Ⅱ. 次の問 21 から問 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法 第 31 条】（相続）

次のうち、個人事業主である一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の死亡後何日以内に国土交通大臣の認可を受けなければならないと法で定められているのか次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

ア. 60 日

イ. 65 日

ウ. 70 日

（正）（ ア ）

問題 22 【貨物自動車運送事業法 第 2 条】（定義）

貨物自動車運送事業法の定義として誤っている事項について次の中から 1 つ選びなさい。

ア. 「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。

イ. 「特定貨物自動車運送事業」とは、特定の者の需要に応じ、有償又は無償で自動車を使用して貨物を運送する事業をいう。

ウ. 「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業者等が他の一般貨物自動車運送事業等を経営する者の行う運送を利用する運送をいう。

（正）（ イ ）

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法 第 1 1 条】（運賃及び料金等の掲示等）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が主たる事務所その他の営業所において、公衆に見やすいように掲示しなければならないと法で定められているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運送約款
- イ. 荷主との運送契約書（原本）
- ウ. 運転手台帳

（正）（ ア ）

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 4 4 条第 1 項】（届出）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が地方運輸局長等に届け出なければならない事項として誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合
- イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 新たに雇用した従業員が社会保険（厚生年金及び健康保険）に加入した場合

（正）（ ウ ）

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 7 条第 1 項、2 項、4 項】（点呼等）

次のうち、事業者の行うべき点呼について、次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業者は、アルコール検知器を営業所ごとに備える必要はない。
- イ. 事業者は、運行業務を行う運転者等に対して、点呼を行う際は対面に限られる。
- ウ. 事業者は、運行業務を終了した運転者等に対して、点呼を行わなければならない。

（正）（ ウ ）

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 1 0 条】（従業員に対する指導及び監督）

次のうち、事業者が適性診断を受けさせなければならない運転者の項目について誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 死者のみが生じた事故を引き起こした者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 高齢者（六十五才以上の者）

（正）（ ア ）

問題 2 7 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条の 2】（運賃及び料金の届出）

次のうち、事業者が運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃料金設定（変更）届出書を提出しなければならないが、運賃料金設定（変更）届出書に掲げるべき事項について誤っているもの

を次の中から1つ選びなさい。

- ア. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法
- イ. 設定し、又は変更しようとする運賃及び料金を適用する顧客名簿
- ウ. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(正) (イ)

問題28【道路運送車両法 第54条】(整備命令等)

次のうち、地方運輸局長が保安基準に適合しない自動車に対して命ずることができる行為として、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 地方運輸局長は、保安基準に適合しない自動車に対して保安基準に適合させるために必要な整備を行うことを命ずることができる。
- イ. 地方運輸局長は、保安基準に適合するに至った自動車でも直ちに自動車の使用を停止させることができる。
- ウ. 地方運輸局長は、保安基準に適合しない自動車の使用者が必要な整備を行わない場合は、自動車の使用を停止することができる。

(正) (イ)

問題29【道路交通法 第44条第2号、3号、5号】(停車及び駐車を禁止する場所)

停車または駐車をしてはならない場所として正しいものを次の中から1つ選びなさい。

- ア. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に5メートル以内の部分
- イ. 交差点の側端から3メートル以内の部分
- ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以内の部分(当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る)

(正) イ. 5メートル ウ. 10メートル (ア)

問題30【自動車運転手の労働時間等の改善のための基準 第4条第1項】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等について誤っているものをア～ウから1つ選び記号で答えなさい。

- ア. 運転時間は2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間あたり44時間を超えないものとする。
- イ. 連続運転時間は4.5時間を超えないものとする。
- ウ. 拘束時間は原則1ヶ月につき284時間、1日につき13時間を超えないものとする。

(正) (イ)

